

国連安保理は、6月8日午後、主権委譲後のイラクに関しての決議案を全会一致で採択した。同決議 1546 では、6月末までの主権委譲の承認すると共に、国連加盟国に人道支援や国連イラク支援団への支援を目的に多国籍軍への貢献を求めている。最も、多国籍軍の駐留は、正式政府発足またはイラク政府の要請により終了する事とされ、米・英と仏・独・露等の妥協が図られた。

イラク支援が新たなステージに入ったと、イラクに己の部下を派遣した身にとっては、感慨新である。

さて、6月末までの主権委譲後に編成される多国籍軍への自衛隊の参加問題が焦眉の急である。イラク特措法に新決議を盛り込む政令改正が必要だが、小泉首相が表明したように自衛隊のイラクでの人道復興支援活動は多分継続されるのだろう。

確かに、多国籍軍への参加という事で、イラク特措法に基づく自衛隊派遣よりもかなりハードルが厳しくなったと感じている人が多い。

一方政府は、法制局長官の見解を根拠に、多国籍軍への参加は可能と判断している。即ち、『武力行使にあたらぬ、武力行使と一体化しない、武力行使を伴わない活動がある。多国籍軍の統合化された司令部の指揮下でない事等が担保された場合』には参加が可能であるとの判断だ。

多国籍軍への参加に関しては、国内にも賛否両論があり、野党は勿論、マスコミも反対の論陣を張っている所も多い。与党の中にすら懸念を表明する大物政治家が居るという状況だ。

多国籍軍参加問題等に関しての小生の見解を述べたい。

● イラク支援の継続の必要性

サマワにおける陸上自衛隊の人道復興支援活動は、着々とその成果を挙げつつあり、現地の方々の信頼を得つつあるようだ。多国籍軍への自衛隊参加が法的に可能かどうかという議論も重要だが、それにも増して重要なのがイラクへの人道復興支援活動の継続である。緒に就いたばかりであり、今ここで法的に無理だからといって投げ出したのでは無責任の謗りを免れないだろう。

● 所謂「武力行使との一体化」論について

もうそろそろ憲法解釈の呪縛から抜け出るべき時ではなかろうか。憲法が禁止しているのは国際紛争を解決する手段としての武力行使であり、これは不戦条約の精神即ち侵略戦争を意味していると解するのが妥当である。従って、日本も自衛隊を保有する事が出来るのである。国連軍や多国籍軍への参加は現在の政府見解では、武力行使との問題が議論されているが、国際紛争を解決する手段としての武力行使と通常の武力行使とを峻別して考えねばならない。将来的に日本が国連という枠組みの中で、より積極的に国力に応じた責任を果たそうとするならば、治安を維持する事を目的とした国連軍や多国籍軍に参加する事をも想定せざるを得ないのではなかろうか。門戸は広くし、その時々的情勢や日本の国益をしっかりと勘案して日本の果たすべき役割を定め、自衛隊に任務付

与することが政治の重要な使命である筈だ。

「武力行使は全て悪だ」との自縄自縛から抜けられない限り、日本に明日はない。

● 神学論争は止めるべきだ

またぞろ、戦闘地域、非戦闘地域かの議論が起こるのだろう。武力行使との一体化問題、統合司令部の指揮権が及ぶのかどうかの議論。コマンドは指図だとか、司令部機能が調整役だとか、否そうではない等の議論が沸騰するのと思う、情けない限りだ。日本の政治家の知的レベルが疑われる。

自衛隊の運用に関して、日本の国益に合致するか否か、如何に実施すべきか等の建設的・前向きな議論を丁々発止として貰いたいものである。

憲法上疑義があるとかないとかの不毛な議論はそろそろ終わりにして貰いたい。これらが解決されてこそ日本の本当の意味での戦後が始まるのではなかろうか。

拡大解釈の積み重ねと悪口を言う積もりは毛頭ないが、自衛隊に関する諸問題はそう言われても仕方がないような経緯であった。もうそろそろ、これらの問題全てに決着をつけなければならない。

憲法を改正すると共に、自衛隊の国際貢献に関して明確な形での役割や任務、また所謂 ROE といわれる部隊活動の為の基準、行動要領等を規定した恒久法を制定すべき時に来ている。

● 政府は、国民が挙って自衛隊を声援し得る環境醸成を為すべき責任

イラクへの主権委譲後に自衛隊派遣を如何に扱うかは派遣の当初から解っていた筈だけれども、その事態に直面しないと決断もしなければ判断もしないというのでは情けない。内部的には色々と議論もされてきたのだろうが、国民に対する啓蒙或いは説明が足りないような気がする。広く国民の合意を得ての多国籍軍派遣でなければならない。そのような努力がしっかり為されているとは言い難い。イラク特措法に基づく自衛隊派遣に際しても政治の国民の啓蒙・教育・或いは説明が遅いと感じたけれども、今回も同じ轍を踏むのか。

反対の怒号の中で出国する隊員諸官の身にもなって貰いたい。厳しい任務だが、頑張ってきてくれ、頼むぞとの声は何よりの励ました。そのような国内世論の盛り上げこそが政府の責任ではないのか。

(了)